

鳩山監査委員告示第1号

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果を次のとおり公表する。

令和5年9月15日

鳩山町監査委員 戸口 章

鳩山町監査委員 日坂 和久

鳩 監 第 41 号  
令和 5 年 8 月 22 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 日 坂 和 久

令和 4 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和4年度決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和4年度鳩山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度鳩山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度鳩山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度鳩山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度鳩山町決算附属書類
- (8) 令和4年度各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

令和5年7月18日、19日、25日、26日の4日間

### 3 審査実施場所

鳩山町役場 301会議室

### 4 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された各決算について、関係課長等から説明を求め、次の点に主眼をおいて慎重に審査を行った。

- (1) 各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であるかどうか。
- (2) 計数に誤りはないかどうか。
- (3) 予算の執行が関係法令並びに予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているかどうか。
- (4) 収入支出の事務手続きが鳩山町予算規則等に基づき処理されているかどうか。

以上のことについて、関係書類と照合し、審査を行った。

## 5 審査の結果

### (1) 総括

審査に付された令和4年度鳩山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の各決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

### (2) 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は的確に記載されており、誤りのないものと認められた。

### (3) 基金の運用状況

各基金とも、その運用状況は適正であり、それぞれの設置目的にしたがって運用されているものと認められた。

## 第2 決算の概要

### 【1】 一般会計

#### 1 決算の状況

決算額は、歳入合計 63 億 8,635 万 5,450 円、歳出合計 59 億 970 万 5,170 円で、形式収支は 4 億 7,665 万 280 円の黒字となっている。なお、翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源が 2 億 1,140 万 7 千円あるため、実質収支額は 2 億 6,524 万 3,280 円となった。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に続き黒字となっている。

なお、財政調整基金への積立金などの黒字要素、財政調整基金からの取り崩し額の赤字要素を除外した実質単年度収支は 8,361 万 7,252 円の黒字となった。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入は 97.0%の収入率、歳出においては 89.7%の執行率となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は 3.1 ポイント、歳出が 5.8 ポイントとそれぞれ減少した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4 年度	6,586,473,000	6,386,355,450	5,909,705,170	476,650,280	97.0	89.7
3 年度	6,265,321,000	6,270,826,651	5,980,973,401	289,853,250	100.1	95.5
増 減	321,152,000	115,528,799	△ 71,268,231	186,797,030	—	—
前年度比	5.1	1.8	△ 1.2	64.4	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

#### 2 財政状況について

##### (1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が 1 を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和 4 年度の財政力指数（令和 2 年度から令和 4 年度）は 0.535 で前年度と比較すると 0.023 ポイント減少となった。

しかし、財政力指数は税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された指標として捉えておくものと考えている。

なお、財政力指数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度財政力指数比較表】

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	増減率
基準財政収入額	1,727,482	1,681,790	45,692	2.72
基準財政需要額	3,359,933	3,266,672	93,261	2.85
財政力指数	0.535	0.558	—	—

※増減率の数値は小数点以下第3位を四捨五入。

## (2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に対して、地方税、地方交付税などの毎年度収入される経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和4年度の経常収支比率は87.2%で、前年度と比較すると6.7ポイント増加となった。この要因は分子である物件費や公債費等に対する充当経常一般財源が増加し、分母となる経常一般財源は臨時財政対策債が減少したことによるものである。

なお、経常収支比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度経常収支比率比較表】

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額	増減率
経常一般財源	3,958,977	4,130,808	△ 171,831	△ 4.2
経常経費充当一般財源	3,451,027	3,323,514	127,513	3.8
経常収支比率	87.2	80.5	—	—

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (3) 公債費負担比率

一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合をいい、財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられる。

令和4年度の公債費負担比率は14.2%で前年度と比較すると0.2ポイントの増加となった。この要因については、分母となる一般財源が地方交付税や繰越金等の増加により約3,900万円増加したものの、分子となる公債費も増加したことによるものである。

なお、公債費負担比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【公債費負担比率年度別推移表】

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
公債費負担比率	14.2	14.0	13.5	14.2	15.4

### 3 歳 入

令和4年度の歳入は、予算現額 65 億 8,647 万 3 千円に対し、収入済総額は 63 億 8,635 万 5,450 円で 2 億 11 万 7,550 円下回ったが、収入済総額を前年度と比較すると 1 億 1,552 万 8,799 円、1.8%の増加となった。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	4年度	3年度	増減額	
1 町税	1,686,651,290	1,681,320,260	5,331,030	0.3
2 地方譲与税	67,797,000	65,669,000	2,128,000	3.2
3 利子割交付金	650,000	1,081,000	△ 431,000	△ 39.9
4 配当割交付金	9,253,000	10,474,000	△ 1,221,000	△ 11.7
5 株式等譲渡所得割交付金	7,154,000	12,369,000	△ 5,215,000	△ 42.2
6 法人事業税交付金	15,073,000	11,963,000	3,110,000	26.0
7 地方消費税交付金	295,672,000	293,058,000	2,614,000	0.9
8 ゴルフ場利用税交付金	96,201,183	94,525,930	1,675,253	1.8
9 環境性能割交付金	11,881,232	8,765,596	3,115,636	35.5
10 地方特例交付金	7,674,000	31,762,000	△ 24,088,000	△ 75.8
11 地方交付税	1,788,977,000	1,712,280,000	76,697,000	4.5
12 交通安全対策特別交付金	2,177,000	2,213,000	△ 36,000	△ 1.6
13 分担金及び負担金	271,774,280	156,895,730	114,878,550	73.2
14 使用料及び手数料	22,520,397	20,069,714	2,450,683	12.2
15 国庫支出金	840,175,248	926,531,361	△ 86,356,113	△ 9.3
16 県支出金	354,022,205	397,476,839	△ 43,454,634	△ 10.9
17 財産収入	58,636,856	30,632,207	28,004,649	91.4
18 寄附金	21,770,753	31,785,000	△ 10,014,247	△ 31.5
19 繰入金	296,305,236	179,810,571	116,494,665	64.8
20 繰越金	289,853,250	212,985,635	76,867,615	36.1
21 諸収入	97,905,520	93,101,808	4,803,712	5.2
22 町債	144,231,000	296,057,000	△ 151,826,000	△ 51.3
合 計	6,386,355,450	6,270,826,651	115,528,799	1.8

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額の内訳を款別に見ると、町税、地方交付税、分担金及び負担金、財産収入、繰越金などが増加となり、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、町債などが減少となりましたが、前年度に比べ1億1,552万8,799円の増額となった。特に分担金及び負担金は前年度に比べ、1億1,487万8,550円で73.2%、繰入金が1億1,649万4,665円で64.8%の増額、町債にあっては1億5,182万6千円の減額となっている。

また、収入済額を自主財源と依存財源に区分した場合、自主財源は27億4,541万7,582円となり、収入済総額に占める割合は43.0%、前年度に比べ3億3,881万6,657円、14.1%の増加となった。一方、依存財源については、36億4,093万7,868円となり、収入済総額に占める割合は57.0%、前年度に比べ2億2,328万7,858円、5.8%の減少となっており、国庫支出金や町債が減少した。

自主財源・・・町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源・・・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

#### 4 款別の主な収入済額の状況

款別による収入済額で上位を占めているものは、地方交付税が17億8,897万7千円、28.0%で最も多く、次いで町税が16億8,665万1,290円、26.4%、国庫支出金が8億4,017万5,248円、13.2%の順となった。

主な収入済額の状況は、次のとおりである。

##### (1) 地方交付税

地方交付税の収入済額は、17億8,897万7千円で前年度に比べ7,669万7千円、4.5%の増加となった。この主な要因は、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減少により、臨時財政対策債発行可能振替後の基準財政需要額が増加し、国の補正予算における地方交付税の増額もあり、普通交付税が前年度に比べ約4,800万円の増加、特別交付税においても約2,900万円増加によるものである。

##### (2) 町税

町税の収入済額は、16億8,665万1,290円で、前年度に比べ533万1,030円、0.3%の増額となった。

町民税は、6億9,331万4,584円で、前年度に比べ446万6,711円、0.6%の減少となった。これは個人町民税において、土地等や株式等の譲渡に係る分離課税分が前年度に比較して増加したものの、法人町民税において、原材料及び



原油価格の高騰及び急激な円安の影響等を受けた企業があること、また各法人の決算期の関係から、町民税として減少となったものである。

固定資産税は、8億4,756万8,221円で前年度に比べ91万4,617円、0.1%の増額となった。これは土地課税は減少したものの、新築家屋の増加やコロナ特例減免の終了により、家屋課税及び償却資産課税が増加したことによるものである。

軽自動車税は、4,319万8,900円で前年度に比べ235万7,050円、5.8%の増加となった。これは、主に自家用四輪乗用車において、旧税率の車両から乗り換えで新税率となったことにより増加したものである。

町たばこ税は、1億256万9,585円で前年度に比べ652万6,074円、6.8%の増額となった。これは消費本数は減少したものの、税率改正の影響から納税額が上昇傾向となっているものである。

なお、税目別の収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

【税目別収入済額・収納率比較表】

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		増 減	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
町民税	693,314,584	98.3	697,781,295	98.4	△ 4,466,711	△ 0.6
固定資産税	847,568,221	97.3	846,653,604	97.4	914,617	0.1
軽自動車税	43,198,900	95.7	40,841,850	96.1	2,357,050	5.8
町たばこ税	102,569,585	100.0	96,043,511	100.0	6,526,074	6.8
合 計	1,686,651,290	97.8	1,681,320,260	97.9	5,331,030	0.3

※収納率及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

令和4年度決算における町税の不納欠損額は、610万4,243円で地方税法の規定に基づき不納欠損処分を行ったものである。不納欠損額は前年度に比べ6万2,443円、1.0%の増加となっている。

また、町税全体の収入未済額は3,117万3,669円となり、前年度に比べ142万8,172円、4.8%の増加となった。

【税目別不納欠損額・収入未済額比較表】

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	4年度	3年度	増減率	4年度	3年度	増減率
町民税	1,540,293	1,785,927	△ 13.8	10,497,013	9,354,470	12.2
固定資産税	4,307,900	4,199,373	2.6	19,003,860	18,776,381	1.2
軽自動車税	256,050	56,500	353.2	1,672,796	1,614,646	3.6
町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	6,104,243	6,041,800	1.0	31,173,669	29,745,497	4.8

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町税の収入等の状況は以上のとおりである。令和4年度決算における町税収入は、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税が増収となったものの、町民税は減少となっている。

令和4年度決算における収納率は町税全体で97.8%、前年に比べ0.1ポイント減少したが、町民税が98.3%と高い収納率を保っていることのほか、固定資産税が97.3%、軽自動車税についても95.7%と高い収納率を保っている。

また、収入未済額についてもピーク時である平成14年度の約1億5,552万円に比べ、今決算における収入未済額は3,117万3,669円と大幅に縮減されており、収納率の向上と滞納整理に取り組まれている。

厳しい徴収環境にある中、公平な課税並びに納税の確保を図るため、課税対象の適切な把握に努めるとともに、新規滞納者の発生を未然に防ぐための取り組みを引き続き行っていただきたい。また、滞納者に対しては、滞納者個々の実態を的確に把握し、滞納となった原因を整理分析したうえで、差押え、執行停止処分等の滞納処分を行い、より一層の税収確保に努力していただきたい。

## (2) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、2億7,177万4,280円で前年度に比べ1億1,487万8,550円、73.2%の大幅な増加となった。この主な要因は、(仮称)鳩山町新ごみ焼却施設周辺対策事業に係る負担金が増加したことによるものである。

## (3) 町債

町債の収入済額は、1億4,423万1千円で前年度に比べ1億5,182万6千円、51.3%の減少となった。この主な要因は、7月の記録的な豪雨災害の影響による災害復旧事業債が増額したが、臨時財政対策債が大幅に減少したことが主な要因である。また、北部地域活性化事業推進による大規模な施設整備等が終了したことと、令和2年10月に町が策定した町債残高削減計画に基づき、年度内における町債発行額を抑制したことによるものである。

## 5 歳 出

令和4年度の歳出は、予算現額 65 億 8,647 万 3 千円に対し、支出済総額 59 億 970 万 5,170 円、執行率は 89.7%であった。また、支出済総額を前年度と比較すると 7,126 万 8,231 円、1.2%の減少であった。なお、不用額は 2 億 6,314 万 3,830 円で前年度に比べ 1 億 4,283 万 2,231 円の増額となり、予算現額に占める割合は 4.0%であった。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	4 年度	3 年度	増減額	
1 議会費	80,832,074	80,718,619	113,455	0.1
2 総務費	1,369,448,154	1,579,097,756	△ 209,649,602	△ 13.3
3 民生費	1,767,067,916	1,754,423,478	12,644,438	0.7
4 衛生費	674,491,275	476,763,024	197,728,251	41.5
5 労働費	109,250	78,750	30,500	38.7
6 農林水産業費	186,442,526	239,925,416	△ 53,482,890	△ 22.3
7 商工費	23,589,462	18,647,533	4,941,929	26.5
8 土木費	283,688,146	420,188,214	△ 136,500,068	△ 32.5
9 消防費	309,044,996	311,709,615	△ 2,664,619	△ 0.9
10 教育費	475,201,566	448,639,565	26,562,001	5.9
11 災害復旧費	75,575,720	0	75,575,720	皆増
12 公債費	664,214,028	650,781,374	13,432,654	2.1
13 諸支出金	57	57	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,909,705,170	5,980,973,401	△ 71,268,231	△ 1.2

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## 6 款別支出の主な増減

### (1) 総務費

総務費の支出済額は、13 億 6,944 万 8,154 円で前年度に比べ 2 億 964 万 9,602 円、13.3%の減少となった。この主な要因は、昨年7月の豪雨により被害の生じた町道や河川などの災害復旧事業等に一般財源も必要となり、前年度よりも財政調整基金等の基金への積立金が減少したことなどによるものである。

### (2) 民生費

民生費の支出済額は、17 億 6,706 万 7,916 円で前年度に比べ 1,264 万 4,438 円、0.7%の増加となった。この主な要因は、コロナ禍が長期化する中、原油価

格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯や若者などに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、生活支援のための事業を実施したことなどによるものである。

(3) 衛生費

衛生費の支出済額は、6億7,449万1,275円で前年度に比べ1億9,772万8,251円、41.5%の増加となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、一般家庭に対する水道事業会計繰出・補助事業、並びに昨年7月の豪雨災害による、災害廃棄物収集運搬処理等業務、並びに毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合への負担金を土木費より組替えたことにより増加したものである。

(4) 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1億8,644万2,526円で前年度に比べ5,348万2,890円、22.3%の減額となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、稲作経営安定資金特別給付金、農業経営継続支援特別給付金の実施、並びに昨年7月の豪雨災害により実施した農業災害対策特別支援事業などにより減少したものである。

(5) 土木費

土木費の支出済額は、2億8,368万8,146円で前年度に比べ1億3,650万68円、32.5%の減少となった。この主な要因は、県道改良工事に伴う用地取得や移転補償費の減少、並びに下水道事業が上下水道課に移管したことにより毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合への負担金を衛生費に組替えたためである。

(6) 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、7,557万5,720円で前年度と比べて皆増となった。この主な要因は、昨年7月の豪雨により被害の生じた町道や河川などの災害復旧事業等を実施したことにより皆増となった。

## 7 歳出（節）別の個別的意見

(1) 需用費・委託料

不用額が多いものや執行率が著しく低いものについては、その理由について所管課に説明を求め審査した。一部において多くの不用額が発生しているものや、執行率の低いものもあった。また、流用の運用において、他の節から流用を受けたにもかかわらず、流用を受けた額以上に不用額が発生しているものや、他の節から流用を受けている節で、別の節へ流用しているものもあったが、一般的に適切な予算管理、執行が行われている。今後も各所管課において、予算の積算基礎を的確に把握し執行するとともに、年度内における必要額を精査した

うえで、適切な時期に減額補正等を行うことに努めていただきたい。

(2) 工事請負費

各事業とも執行方法及び支払手続きは適正に行われており、関係証書、契約書、その他書類についても適切に処理されている。

令和4年度は昨年7月の豪雨災害による災害復旧工事を実施した他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コミュニティ・マルシェ空調機改修工事等も実施している。

社会資本の整備については、税収入の大幅な伸びが見込めない厳しい財政状況下では財源の確保が難しいと思われるが、施設の統廃合も含め、町の将来像を見据えた鳩山町公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的に取り組まれるよう努められたい。

(3) 負担金、補助及び交付金

各団体等への補助金や交付金については、各所管課において社会情勢の変化や経費負担のあり方、費用対効果など、様々な観点から常に検証、精査を行うとともに、各団体における事業活動の内容、会計状況などを把握していただきたい。特に、多額の剰余金がある場合、その目的や必要性について各団体へ聴取するとともに、事業を行う上で適正な剰余金となるよう、所管課において指導していただきたい。また、補助金の交付が当初の目的を達成されたものや必要性が低くなったものは、補助の終了や縮減、統廃合など、適宜見直しに努める必要がある。

## 【 2 】 特 別 会 計

令和4年度の特別会計は、国民健康保険特別会計ほか4会計で、予算現額の合計35億429万2千円に対し、収入済額の合計は34億6,548万6,881円で、予算現額に対して3,880万5,119円下回り、収入率にして98.9%となった。また、支出済額の合計は33億1,828万2,041円で、予算現額に対して1億8,600万9,959円の予算残額が生じており、執行率は94.7%となった。

なお、各特別会計における歳入歳出決算の状況は、以下のとおりである。

### 【各特別会計決算状況】

(単位：円・%)

特別会計 区分	予算現額	決 算 額			予算現額 対 比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
国民健康保険	1,787,691,000	1,720,709,530	1,677,906,709	42,802,821	96.3	93.9
農業集落排水 事業	49,924,000	48,515,542	47,163,057	1,352,485	97.2	94.5
介護保険	1,329,326,000	1,362,823,051	1,261,421,371	101,401,680	102.5	94.9
浄化槽設置管 理事業	37,339,000	32,643,435	32,409,495	233,940	87.4	86.8
後期高齢者医 療	300,012,000	300,795,323	299,381,409	1,413,914	100.3	99.8
合 計	3,504,292,000	3,465,486,881	3,318,282,041	147,204,840	98.9	94.7

※予算現額対比の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

### 1 国民健康保険特別会計

#### (1) 決算の状況

令和4年度の決算額は、歳入合計17億2,070万9,530円、歳出合計16億7,790万6,709円で形式収支は4,280万2,821円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は9,849万1,912円、5.4%の減少、支出済額は7,482万2,487円、4.3%の減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が96.3%で執行率は93.9%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4年度	1,787,691,000	1,720,709,530	1,677,906,709	42,802,821	96.3	93.9

3年度	2,062,638,000	1,819,201,442	1,752,729,196	66,472,246	88.2	85.0
増減	△ 274,947,000	△ 98,491,912	△ 74,822,487	△ 23,669,425	—	—
前年度比	△ 13.3	△ 5.4	△ 4.3	△ 35.6	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (2) 歳入

令和4年度の収入済総額は、17億2,070万9,530円で前年度に比べ9,849万1,912円、5.4%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

### 【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款別	収入済額			増減率
	4年度	3年度	増減額	
1 国民健康保険税	339,711,536	357,787,845	△ 18,076,309	△ 5.1
2 使用料及び手数料	150	2,800	△ 2,650	△ 94.6
3 国庫支出金	2,103,000	1,490,000	613,000	41.1
4 県支出金	1,213,331,620	1,237,484,868	△ 24,153,248	△ 2.0
5 財産収入	34,445	37,624	△ 3,179	△ 8.4
6 繰入金	93,961,718	97,927,831	△ 3,966,113	△ 4.1
7 繰越金	66,472,246	117,198,790	△ 50,726,544	△ 43.3
8 諸収入	5,094,815	7,271,684	△ 2,176,869	△ 29.9
合計	1,720,709,530	1,819,201,442	△ 98,491,912	△ 5.4

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税の収入済額は、3億3,971万1,536円で、前年度に比べ1,807万6,309円、5.1%の減少となった。この要因については、被保険者の減少と所得の変動によるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税収確保に取り組んでいただきたい。

県支出金は、12億1,333万1,620円で前年度に比べ2,415万3,248円、2.0%の減少となった。この主な要因は平成30年度からの広域化に伴い、県が財政運営の責任主体となったことにより、従来、国から町へ交付されていた各種補助金等が県に交付され、県からは町が支出する療養費等が保険給付費等交付金として交付されたことによるものである。

## (3) 歳出

令和4年度の支出済総額は、16億7,790万6,709円で前年度に比べ7,482万2,487円、4.3%の減少となった。また、不用額は1億978万4,291円で前年度

に比べ2億12万4,513円、64.6%の減少となり、予算現額に占める割合は6.1%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	4年度	3年度	増減額	
1 総務費	9,128,913	8,670,427	458,486	5.3
2 保険給付費	1,147,972,163	1,166,601,311	△ 18,629,148	△ 1.6
3 国民健康保険事業費納付金	443,279,762	442,644,370	635,392	0.1
4 共同事業拠出金	21	23	△ 2	△ 8.7
5 保健事業費	25,453,917	25,089,684	364,233	1.5
6 基金積立金	29,041,445	85,707,624	△ 56,666,179	△ 66.1
7 諸支出金	23,030,488	24,015,757	△ 985,269	△ 4.1
8 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,677,906,709	1,752,729,196	△ 74,822,487	△ 4.3

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の合計で16億2,029万3,370円、全体の96.6%を占めている。

支出済総額のうち68.4%を占める保険給付費は、11億4,797万2,163円で前年度に比べ1,862万9,148円、1.6%の減少となった。この主な要因については、療養諸費の一般被保険者等に係る療養給付費負担金が1,569万6,433円減少したことなどによるものである。

なお、基金積立金2,904万1,445円は、前年度に比べ5,666万6,179円、66.1%の減少であり、国民健康保険財政調整基金の令和4年度末現在高は、4億4,189万8,907円となり、今後も推移を注視する必要があると思われる。

## 2 農業集落排水事業特別会計

### (1) 決算の状況

令和4年度の決算額は、歳入合計4,851万5,542円、歳出合計4,716万3,057円で形式収支は135万2,485円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は156万237円、3.3%、支出済額についても139万1,876円、3.0%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が97.2%で執行率は94.5%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。



【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4年度	49,924,000	48,515,542	47,163,057	1,352,485	97.2	94.5
3年度	47,074,000	46,955,305	45,771,181	1,184,124	99.7	97.2
増 減	2,850,000	1,560,237	1,391,876	168,361	—	—
前年度比	6.1	3.3	3.0	14.2	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (2) 歳 入

令和4年度の収入済総額は、4,851万5,542円で前年度に比べ156万237円、3.3%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	4年度	3年度	増減額	
1 分担金及び負担金	20,000	1,515,000	△ 1,495,000	△ 98.7
2 使用料及び手数料	5,655,418	6,918,745	△ 1,263,327	△ 18.3
3 繰入金	32,256,000	33,269,000	△ 1,013,000	△ 3.0
4 繰越金	1,184,124	1,052,560	131,564	12.5
5 諸収入	0	0	0	0.0
6 町債	9,400,000	4,200,000	5,200,000	123.8
合 計	48,515,542	46,955,305	1,560,237	3.3

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

分担金及び負担金、使用料及び手数料について、減少した主な要因については、新規加入者の分担金がなかったこと及び公営企業会計へ移行するため特別会計の打切り決算により、令和4年度については3月31日までの収入済み額となることから32.7%の減額となっている。また、町債については、昨年同様に公営企業会計適用債940万円の借入れがあった。

## (3) 歳 出

令和4年度の支出済総額は、4,716万3,057円で前年度に比べ139万1,876円、3.0%の増加となった。不用額は276万943円で前年度に比べ145万8,124円の増加となり、予算現額に占める割合は5.5%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	4年度	3年度	増減額	
1 施設費	11,934,997	15,517,735	△ 3,582,738	△ 23.1
2 事業費	10,378,000	5,832,800	4,545,200	77.9
3 公債費	24,850,060	24,420,646	429,414	1.8
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	47,163,057	45,771,181	1,391,876	3.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

事業費は、公営企業会計へ移行するための移行支援業務委託、施設管理データベース化業務委託等の委託料と、公営企業会計システム導入事業負担金等、454万5,200円の増加となった。

なお、本事業における令和4年度末の加入戸数は288戸であり、接続戸数255戸、接続率は88.54%となっている。今後も適切な施設管理を行うとともに、接続率の向上に取り組んでいただきたい。

### 3 介護保険特別会計

#### (1) 決算の状況

令和4年度の決算額は、歳入合計13億6,282万3,051円、歳出合計12億6,142万1,371円で形式収支は1億140万1,680円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は6,850万8,822円、5.3%、支出済額についても3,684万5,764円、3.0%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が102.5%で執行率は94.9%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4年度	1,329,326,000	1,362,823,051	1,261,421,371	101,401,680	102.5	94.9
3年度	1,293,452,000	1,294,314,229	1,224,575,607	69,738,622	100.1	94.7
増 減	35,874,000	68,508,822	36,845,764	31,663,058	—	—
前年度比	2.8	5.3	3.0	45.4	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳入

令和4年度の収入済総額は、13億6,282万3,051円で前年度に比べ6,850万8,822円、5.3%の増額となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】 (単位：円・%)

款別	収入済額			増減率
	4年度	3年度	増減額	
1 保険料	286,257,400	284,290,700	1,966,700	0.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	248,853,207	246,357,657	2,495,550	1.0
4 支払基金交付金	315,139,000	314,326,000	813,000	0.3
5 県支出金	203,045,395	203,742,688	△ 697,293	△ 0.3
6 財産収入	21,327	24,592	△ 3,265	△ 13.3
7 繰入金	239,732,400	181,524,000	58,208,400	32.1
8 繰越金	69,738,622	63,873,024	5,865,598	9.2
9 諸収入	35,700	175,568	△ 139,868	0.0
合計	1,362,823,051	1,294,314,229	68,508,822	5.3

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

保険料が増額となった主な要因については、65歳以上の第1号被保険者が増加したことによる。また、繰入金の増額は法令等に基づく国・県の交付金や介護給付費準備金からの繰り入れによるものである。

(3) 歳出

令和4年度の支出済額は、12億6,142万1,371円で前年度に比べ3,684万5,764円、3.0%の増加となった。不用額は6,790万4,629円で前年度に比べ97万1,764円の減少となり、予算現額に占める割合は5.1%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】 (単位：円・%)

款別	支出済額			増減率
	4年度	3年度	増減額	
1 総務費	13,018,536	13,212,105	△ 193,569	△ 1.5
2 保険給付費	1,142,426,894	1,127,009,687	15,417,207	1.4
3 地域支援事業費	30,222,048	27,040,660	3,181,388	11.8
4 基金積立金	21,327	38,768,694	△ 38,747,367	△ 99.9
5 諸支出金	75,732,566	18,544,461	57,188,105	308.4

6 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,261,421,371	1,224,575,607	36,845,764	3.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出総額の90.6%を占める保険給付費は、前年度比で1,541万7,207円、1.4%の増加となり、居宅介護サービス給付費は、前年度比で3,230万2,348円、8.6%の増額となった。その要因については、新型コロナウイルス感染症などの影響により在宅による介護サービスの利用が増加したことによるものである。

また、施設介護サービス給付費が、前年度比で1,635万5,771円、4.2%減少となった。その要因については、新型コロナウイルス感染症などの影響により施設入所者が減少したことによるものである。

#### 4 浄化槽設置管理事業特別会計

##### (1) 決算の状況

令和4年度の決算額は、歳入合計3,264万3,435円、歳出合計3,240万9,495円で形式収支は23万3,940円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は364万77円、12.6%、支出済額についても、361万7,047円、12.6%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が87.4%で執行率は86.8%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】 (単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4年度	37,339,000	32,643,435	32,409,495	233,940	87.4	86.8
3年度	29,917,000	29,003,358	28,792,448	210,910	96.9	96.2
増 減	7,422,000	3,640,077	3,617,047	23,030	—	—
前年度比	24.8	12.6	12.6	10.9	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

##### (2) 歳 入

令和4年度の収入済総額は、3,264万3,435円で前年度に比べ364万77円、12.6%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】 (単位：円・%)

款 別	収 入 済 額	増減率
-----	---------	-----

	4年度	3年度	増減額	
1 分担金及び負担金	929,400	1,042,800	△ 113,400	△ 10.9
2 使用料及び手数料	9,455,968	11,130,564	△ 1,674,596	△ 15.0
3 国庫支出金	3,273,000	3,344,000	△ 71,000	△ 2.1
4 県支出金	562,000	500,000	62,000	12.4
5 繰入金	5,987,000	3,693,000	2,294,000	62.1
6 繰越金	210,910	1,613,316	△ 1,402,406	△ 86.9
7 諸収入	525,157	79,678	445,479	559.1
8 町債	11,700,000	7,600,000	4,100,000	53.9
合 計	32,643,435	29,003,358	3,640,077	12.6

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

県支出金、繰入金、諸収入、町債は前年度と比べ増加となった。

収入済額が増加した主な要因については、維持管理費や償還金が増加したことによる繰入金が増加。また、公営企業会計適用に伴う町債が増加したことによるものである。

### (3) 歳 出

令和4年度の支出済総額は、3,240万9,495円で前年度に比べ361万7,047円、12.6%の増加となった。不用額は492万9,505円で前年度に比べ380万4,953円の増加となり、予算現額に占める割合は13.2%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

#### 【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	4年度	3年度	増減額	
1 総務費	7,462,075	3,086,942	4,375,133	141.7
2 施設管理費	10,450,659	11,866,425	△ 1,415,766	△ 11.9
3 施設整備費	9,814,300	9,676,400	137,900	1.4
4 公債費	4,682,461	4,162,681	519,780	12.5
5 予備費	0	0	0	0.0
合 計	32,409,495	28,792,448	3,617,047	12.6

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済額が増加した主な要因については、総務費では新たに公営企業会計適用に伴う委託料の支出があったことによるものである。

また、町が主体的に浄化槽を設置し、適切な維持管理を実施することにより、

公共用水域の水質汚濁防止に繋がるとともに、埼玉県が推奨する「ふるさとの川再生」にも寄与するものである。引き続き浄化槽整備に伴う補助金等の周知や適切な施設管理に努めていただきたい。

## 5 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の状況

令和4年度の決算額は、歳入合計3億79万5,323円、歳出合計2億9,938万1,409円で形式収支は141万3,914円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は4,061万2,245円、15.6%、支出済額についても4,057万6,743円、15.7%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.3%で執行率は99.8%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
4年度	300,012,000	300,795,323	299,381,409	1,413,914	100.3	99.8
3年度	260,121,000	260,183,078	258,804,666	1,378,412	100.0	99.7
増 減	39,891,000	40,612,245	40,576,743	35,502	—	—
前年度比	15.3	15.6	15.7	2.6	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

### (2) 歳 入

令和4年度の収入済総額は、3億79万5,323円で前年度に比べ4,061万2,245円、15.6%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	4年度	3年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	254,654,420	220,450,380	34,204,040	15.5
2 繰入金	44,543,691	38,564,092	5,979,599	15.5
3 繰越金	1,378,412	918,506	459,906	50.1
4 諸収入	218,800	250,100	△ 31,300	△ 12.5
合 計	300,795,323	260,183,078	40,612,245	15.6

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済総額の 84.7%を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ 270 人増加したことにより 3,420 万 4,040 円の増加となり、このうち普通徴収保険料分が 2,271 万 3,840 円増加し、特別徴収保険料分が 1,149 万 200 円増加となっている。

(3) 歳 出

令和 4 年度の支出済総額は、2 億 9,938 万 1,409 円で前年度に比べ 4,057 万 6,743 円、15.7%の増加となった。不用額は 63 万 591 円で前年度に比べ 68 万 5,743 円の減少となり、予算現額に占める割合は 0.2%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	4 年度	3 年度	増減額	
1 総務費	4,196,743	2,831,745	1,364,998	48.2
2 後期高齢者広域連合納付金	294,241,311	255,538,132	38,703,179	15.1
3 諸支出金	943,355	434,789	508,566	117.0
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	299,381,409	258,804,666	40,576,743	15.7

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

支出済総額の 98.3%を占める後期高齢者広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ 3,870 万 3,179 円、15.1%の増加となっている。

### 【 3 】 基金の運用状況

令和4年度末の基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金の名称	前年度末 現在高		当 年 度 増 減		令和4年度末
			積立額 (利息含む)	取り崩し額	現在高
財政調整基金	現金	626,886,463	43,557,222	0	670,443,685
減債基金	現金	100,188,994	11,150,003	0	111,338,997
ふるさとづくり基金	土地 保有額	195,953,900	0	0	195,953,900
	面積	11,496.00	0	0	11,496.00
	現金	14,250,272	4,001,279	0	18,251,551
土地開発基金	土地 保有額	208,169,297	0	0	208,169,297
	面積	14,481.08	0	0	14,481.08
	現金	3,101,558	57	0	3,101,615
地域福祉基金	現金	4,984,310	160,298	0	5,144,608
国民健康保険 財政調整基金	現金	418,127,462	29,041,445	5,270,000	441,898,907
役場庁舎等改修基金	現金	77,918,979	50,006,233	0	127,925,212
まちづくり 応援基金	現金	42,540,158	21,838,911	13,806,000	50,573,069
介護給付費準備基金	現金	354,067,313	21,327	62,827,000	291,261,640
北部地域活性化基金	現金	11,304,204	260,628,202	259,200,000	12,732,406
計	土地 保有額	404,123,197	0	0	404,123,197
	面積	25,977.08	0.00	0.00	25,977.08
	現金	1,653,369,713	420,404,977	341,103,000	1,732,671,690

令和4年度末における基金の現金総額は、17億3,267万1,690円で前年度末残高に比べ7,930万1,977円、4.8%の増加となった。

現金残高が増加した主な基金は、財政調整基金が4,355万7,222円、減債基金が1,115万3円、ふるさとづくり基金が400万1,279円、国民健康保険財政調整基金が2,377万1,445円、役場庁舎等改修基金が5,000万6,233円、まちづくり



応援基金が 803 万 2,911 円、北部地域活性化基金が 142 万 8,202 円を積み立てた。一方、基金残高が減少となった基金は、介護給付費準備基金の 6,280 万 5,673 円のみである。

また、基金で保有する土地については、増減は無かった。

財政調整基金については、財源に余裕のある年度は積み立てを行い、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うための財源として有効活用していただきたい。

他の基金についても、それぞれの基金の設置条例に基づき、適切な保管を行うとともに、確実かつ効果的な運用に引き続き努めていただきたい。

## 【 4 】 まとめ

以上が令和4年度一般会計及び特別会計の決算状況を審査した概要である。

令和4年度の一般会計決算は、歳入総額63億8,635万5,450円(対前年度比1.8%増)、歳出総額59億970万5,170円(対前年度比1.2%減)となり、歳入歳出差引額は4億7,665万280円となった。

歳入面では、自主財源が、27億4,541万7,582円(対前年度比14.1%増)で、歳入全体に占める割合は43.0%となり、前年度に比べ4.6ポイントの増加となった。一方、依存財源は、36億4,093万7,868円(対前年度比5.8%減)で、歳入全体に占める割合は57.0%、前年度に比べ4.6ポイントの減少となった。

町財政の基幹財源である町税収入は0.3%の微増となった。しかし、人口減少と少子高齢社会の進む本町において、今後も町税収入は、減少傾向にあると思われる。今後においても適切な課税対象の把握を行い、公平・公正で適切な賦課・徴収対策に取り組むことで税収入の確保に努めていただきたい。

次に、歳出面について款別に構成比の高い順で見ると、民生費が17億6,706万7,916円で29.9%、総務費が13億6,944万8,154円で構成比は23.2%、衛生費が6億7,449万1,275円、公債費が6億6,421万4,028円で11.2%、次いで消防費、土木費の順となった。

また、令和4年度における主な事業としては、町制施行40周年記念事業をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業、7月の豪雨により被害が生じた町道や河川等の災害復旧事業、空き家等実態調査業務などを実施した。

次に、令和4年度決算における主な財政指標であるが、財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率については、経常収支比率が87.2%、公債費負担比率は14.2%であった。経常収支比率は前年度の80.5%から6.7ポイント増加となった。また、公債費負担比率については、前年度の14.0%から0.2ポイントの増加となった。公債費負担比率は一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源額の占める割合であり、今後は地方債償還金の増加が見込まれることから数値の変動に留意するとともに、計画的な財政運営に心掛ける必要がある。

以上のことから、本町の財政運営は今後も非常に厳しい状況が続くものと考えられる。今後は、人口減少、超高齢化社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、将来の活性化につながる施策に戦略的に取り組んでいただきたい。